



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,922	△8.0	318	△44.3	306	△51.5	101	△52.5
29年3月期第3四半期	28,172	△13.7	572	△30.4	630	△23.9	213	706.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 533百万円(60.6%) 29年3月期第3四半期 332百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	17.37	—
29年3月期第3四半期	36.41	—

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,922	23,003	57.2
29年3月期	41,629	22,770	54.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,829百万円 29年3月期 22,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,000	△6.0	600	△41.9	600	△44.3	250	△49.4
								42.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,244,962株	29年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	401,695株	29年3月期	400,977株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,843,658株	29年3月期3Q	5,873,524株

※ 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当および業績予想について)

平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株への変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想および通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金3.00円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益4.28円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速懸念と欧米における政治リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは厳しい事業環境の変化に対応し、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた事業構造への変革」を基本方針とした中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの3か年）を策定し、成長軌道への足がかりとする3か年をスタートさせ、その実現に向けて取り組み、集中事業である映像事業に関する監視・防犯・マーケティングなどの分野で活用できる画像解析技術および各市場におけるIoTを実現するために、様々なIoTソリューションに活用できる「IoTゲートウェイ」に関する研究開発を進めてまいりました。

映像事業の具体的な取り組みとして、当企業グループの株式会社システム・ケイは映像処理の集中を軽減する独自の分散処理を実装し、拡張性と耐障害性の高いVMS（映像管理システム）「SKVMS」の提供を開始しました。

また、事業中核会社であるサクサ株式会社において、圧縮した高画質映像をリアルタイムに配信できる映像圧縮ゲートウェイ「VC1000」を開発、製品化し平成30年3月1日から発売を予定しており、今後も幅広く様々な映像ソリューションを提供し続けてまいります。

併せて、社会インフラ市場分野でのビジネス展開の足がかりとするためアクションリサーチ株式会社へ出資するとともに、「Raspberry Pi」（小型で軽量なボード型コンピュータ）を中核にしたIoTサービスについて、日本アイ・ビー・エム株式会社と協業することにより、新たな事業を創生してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ネットワークセキュリティ製品および画像システムの増加はありましたが、OEMキーテレホンシステムならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションおよび製品の受注減少などにより259億2千2百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。利益面では、売上高の減少および研究開発投資の増加などにより、経常利益が3億6百万円（前年同期比51.5%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1百万円（前年同期比52.5%減少）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、163億7千6百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、OEMキーテレホンならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、95億4千6百万円（前年同期比7.1%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品の売上が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が減少いたしましたが、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し230億3百万円となり、総資産は、17億6百万円減少し399億2千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は57.2%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が8億7千1百万円増加いたしましたが、売上債権が回収により27億4千1百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産は5千4百万円減少いたしましたが、無形固定資産がソフトウェアの増加などにより4千9百万円、投資その他の資産が投資有価証券の増加などにより4億3千2百万円、それぞれ増加いたしました。

負債では、仕入債務が1億5百万円、長期借入金返済により8億3千4百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、ネットワークセキュリティ製品の堅調な伸びはありますが、アミューズメント市場における規制改正に伴う不透明感から、システムインテグレーションおよび製品の受注が減少したことにより、通期の売上高予想を下回る見込みとなりました。

このような状況を踏まえ、平成29年5月12日に公表しております通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

利益につきましては、機種構成の変動および支出の抑制等により公表通りと予想しておりますが、平成31年3月期以降の中期経営計画への影響については、現在精査しております。

なお、配当につきましては、平成29年5月12日公表の内容から変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり当 期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	41,000	600	600	250	42.78
今回発表予想 (B)	38,000	600	600	250	42.78
増減額 (B-A)	△3,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△7.3%	—	—	—	—
前期実績	40,414	1,033	1,076	494	84.18

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,310	7,980
受取手形及び売掛金	10,880	8,139
商品及び製品	1,930	1,896
仕掛品	601	1,123
原材料及び貯蔵品	2,163	2,547
繰延税金資産	985	859
その他	370	543
貸倒引当金	△22	△1
流動資産合計	25,220	23,088
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,864	7,864
その他(純額)	1,702	1,647
有形固定資産合計	9,566	9,511
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	2,461
のれん	16	0
その他	41	40
無形固定資産合計	2,452	2,502
投資その他の資産		
その他	4,642	5,077
貸倒引当金	△255	△257
投資その他の資産合計	4,387	4,820
固定資産合計	16,405	16,833
繰延資産	3	0
資産合計	41,629	39,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,138	5,033
短期借入金	2,464	2,633
1年内償還予定の社債	130	60
未払金	976	688
未払費用	1,181	804
未払法人税等	377	17
未払消費税等	381	230
役員賞与引当金	34	-
製品保証引当金	192	203
その他	323	638
流動負債合計	11,201	10,309
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3,379	2,544
繰延税金負債	466	467
退職給付に係る負債	3,159	2,989
役員退職慰労引当金	76	68
その他	544	539
固定負債合計	7,656	6,609
負債合計	18,858	16,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,341	6,151
自己株式	△1,243	△1,245
株主資本合計	21,957	21,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	640
為替換算調整勘定	2	22
退職給付に係る調整累計額	355	401
その他の包括利益累計額合計	642	1,063
非支配株主持分	170	174
純資産合計	22,770	23,003
負債純資産合計	41,629	39,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,172	25,922
売上原価	21,221	19,145
売上総利益	6,950	6,776
販売費及び一般管理費	6,377	6,458
営業利益	572	318
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	73	84
為替差益	42	21
その他	49	25
営業外収益合計	167	133
営業外費用		
支払利息	51	45
持分法による投資損失	19	70
その他	38	30
営業外費用合計	109	146
経常利益	630	306
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	10
会員権売却益	-	1
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産除却損	13	5
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
事業構造改善費用	137	-
特別損失合計	150	5
税金等調整前四半期純利益	480	312
法人税、住民税及び事業税	208	58
法人税等調整額	49	141
法人税等合計	258	200
四半期純利益	222	112
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	101

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	222	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	355
持分法適用会社に対する持分相当額	7	19
退職給付に係る調整額	72	45
その他の包括利益合計	109	420
四半期包括利益	332	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	522
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。